平成25年8月19日

各　　位

上場会社名　KYCOMﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社
（ｺｰﾄﾞ番号：9685）
本社所在地　福井県福井市月見五丁目4番4号
代表者　代表取締役社長　小林　勇雄
問合せ先　管理部長　福岡　誠
電話番号　0776-34-3512（代表）
（URL http://www.kyd.co.jp）

（訂正）「平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年8月1日に開示いたしました「第46期有価証券報告書等の提出及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」及び平成25年8月7日に開示いたしました「有価証券報告書及び過年度の訂正報告書等の訂正、ならびに平成25年3月期決算短信及び過年度の訂正決算短信等の開示に関するお知らせ」等でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成23年5月13日付「平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正後の全文のみを添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以　上

平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名	共同コンピュータホールディングス株式会社		上場取引所　大
コード番号	9685	URL	http://www.kyd.co.jp
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名)	小林　勇雄
問合せ先責任者	(役職名) 管理部長	(氏名)	福岡　誠　(TEL)0776(34)3512
定時株主総会開催予定日	平成23年6月28日	配当支払開始予定日	-
有価証券報告書提出予定日	平成23年6月29日		

決算補足説明資料作成の有無　無
決算説明会開催の有無　無

(百万円未満切捨て)

1．平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3211	0.1	△54	-	△9	-	△100	-
22年3月期	3207	△7.7	△54	-	△52	-	△71	-

(注)包括利益　23年3月期　△35百万円(-%)　22年3月期　-百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△19.83	-	△8.4	△0.3	△1.7
22年3月期	△14.08	-	△5.8	△1.8	△1.7

(参考)持分法投資損益　23年3月期　-百万円　22年3月期　-百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3026	1184	38.9	231.69
22年3月期	3060	1227	39.5	237.85

(参考)自己資本　23年3月期　1,177百万円　22年3月期　1,209百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	364	△228	△129	478
22年3月期	2	△244	415	472

2．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
23年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
24年3月期(予想)	-	-	-	-	-		-	

3．平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1450	-	40	-	50	-	30	-	5.90
通期	3350	-	130	-	150	-	100	-	19.68

4.その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無
新規　　社　（社名）　　、除外　　社　（社名）

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,115,492株	22年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	23年3月期	33,560株	22年3月期	32,000株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,082,775株	22年3月期	5,095,600株

（参考）個別業績の概要

1．平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（1）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	100	△6.6	△2	-	△5	-	△25	-
22年3月期	107	△16.7	0	△92.1	0	△93.6	39	△41.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△5.08	-
22年3月期	7.80	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1294	1247	96.4	245.56
22年3月期	1307	1274	97.4	250.64

（参考）自己資本　23年3月期　1,247百万円　22年3月期　1,274百万円

2．24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

当社ｸﾞﾙｰﾌﾟは、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報として重要性が大きくないと判断できるため、平成24年3月期個別業績予想の開示を行わない方針でございます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○　添付資料の目次

１．経営成績　2
（1）経営成績に関する分析　2
（2）財政状態に関する分析　4
（3）利益配分に関する基本方針および当期店時期の配当　5
（4）事業等のリスク　5
（5）継続企業の前提に関する重要事象等　5
２.企業集団の状況　7
３.経営方針　9
４.連結財務諸表　１１
（1）連結貸借対照表　１１
（2）連結損益及び包括利益計算書　１３
（3）連結株主資本等計算書　１４
（4）連結キャッシュ・フロー計算書　１６
（5）継続企業の前提に関する注記　１８
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　１８
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更　２０
（8）連結財務諸表に関する注記事項　２１
５.個別財務諸表　３１
（1）貸借対照表　３１
（2）損益計算書　３３
（3）株主資本等変動計算書　３４
（4）継続企業の前提に関する注記　３６
（5）個別財務諸表に関する注記事項　３６

１．経営成績

（1） 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の底打ち感が見られ製造業を中心に企業業績は回復傾向が見受けられたものの、円高の進行、雇用不安の継続や個人消費の低迷等、本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況で推移しました。また 3 月に発生した東日本大震災による原発問題を含む未曾有の被害が金融市場や企業業績に与える影響は未知数であり、景気回復の先行き不透明であります。

情報サービス業界におきましては、企業の情報化投資に対する姿勢は抑制傾向が続いており、受注競争の激化や価格抑制など厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、営業力を強化しソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に既存顧客の深耕や新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、グループ企業間の情報交換を中心とした協業体勢の強化や更なる技術力の強化にも努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高につきましては前回予想を確保できました。なお、売上高には海外子会社の清算に伴い不動産が売却されたことにより、売上 1 億 24 百万円（売上原価 1 億 22 百万円）が含まれておちます。一方、営業損益につきましては、外部環境の影響などによりＳＥ稼働率が低水準で推移し、また、請負型の一部の案件で予想を上回る原価の拡大などが影響し売上原価を押し上げる結果となり損失計上となりました。

また、経常損益につきましても、技術者向けに教育を中心とした雇用調整助成金収入 87 百万円がありましたが、売上原価の増加や有価証券の運用に係る損失（売却益 5 百万円、運用損 17 百万円）により損失計上となりました。

更に、特別損益においては、海外の子会社を清算したことに伴い子会社整理損 65 百万円を計上しました。

また、当期純損益は、上記の要因に加え、税効果にかかわる会計基準に従い繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額 16 百万円を計上しました。以上の結果、当期純損失を計上しております。

即ち、売上高は 32 億 11 百万円（前年同期は、32 億 7 百万円）、営業損失 54 百万円（前年同期は営業損失 54 百万円）、経常損失 9 百万円（前年同期は、経常損失 52 百万円）、当期純損失 1 億円（前年同期は、当期純損失 71 百万円）となりました。

② 部門別の売上状況

当連結会計期間における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

①各区分毎の業務内容は以下のとおりであります。

区　　分	業　務　内　容
ソフトウェア開発および関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理および人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データおよびイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発および教育訓練業務、指紋認証装置の開発及び販売、不動産業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等

②業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

区　分	前連結会計期間 平成21年4月　1日から 平成22年3月31日まで		当連結会計期間 平成22年4月　1日から 平成23年3月31日まで	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
ソフトウェア開発および関連業務	1,665,758	51.9	1,828,284	56.9
コンピュータ関連サービス	1,009,469	31.5	1,023,620	31.9
データエントリー	500,728	15.6	208,861	6.5
その他	31,879	1.0	150,300	4.7
合　　計	3,207,836	100.0	3,211,067	100.0

③ 次連結会計年度の見通し

国内経済は、個人消費の低迷、雇用問題や円高傾向での推移など景気の先行きは不透明な状況が続いており、また、それに加え、本年3月の東日本大震災の影響、それに伴う電力供給の問題などが今後の企業業績に与える影響は未知数であります。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境も本格的な回復にはまだ時間が要するものと思われますが、蓄積されたノウハウや長年培われた顧客との信頼関係を生かすとともに、新たな技術の取得を促進し、既存顧客を中心に受注拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも注力いたします。

また、プロジェクト管理の徹底やSEの稼働率の改善などにより事業体質の強化を図るとともに収益向上に努めます。

次期連結業績の見通しとしては、以下の通り見込んでおります。

平成２４年３月期の連結業績予想

区　　分	第２四半期見通し		通期見通し	
	金　　額（百万円）	前年同期比（%）	金　　額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	1,450	－	3,350	－
営業利益	40	－	130	－
経常利益	50	－	150	－
当期純利益	30	－	100	－

（2）財政状態に関する分析

① 当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

（連結財政状態）　　（単位:百万円）

	前　期	当　期	増　減
総　資　産	3,060	3,026	△ 34
純　資　産	1,227	1,184	△ 43
自 己 資 本 比 率	39.5%	38.9%	△0.6%
1 株 当 た り 純 資 産	237.85 円	231.69 円	△ 6.16 円

（連結キャッシュ・フローの状況）　　（単位：百万円）

	前　期	当　期	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2	364	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　244	△　228	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	△　129	△　545
換算差額	1	－	△　1
現金及び現金同等物の増減額	175	6	△　169
連結子会社増減による現金及び現金同等物の減少額	－	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	472	478	6
借入金期末残高	1,277	1,148	△　129

総資産は、前期末に比べ 34 百万円減少して、30 億 26 百万円となりました。主な増加は、有価証券の増加 1 億 18 百万円で、主な減少は、繰延税金資産（長期含む）の減少 19 百万円やたな卸資産の減少 1 億 80 百万円であります。

負債は、前期末に比べ 7 百万円増加して、18 億 41 百万円となりました。主な増加は、未払金の増加 1 億 22 百万円で、主な減少は、長期借入金の減少 1 億 49 百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ 43 百万円減少して、11 億 84 百万円になりました。主な要因は、当期純損失 1 億円と為替換算調整勘定の増加 65 百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前期末の 39.5%から 38.9%に減少しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して 3 億 62 百万円増加し、3 億 64 百万円の収入となりました。主なものは、税金等調整前当期純損失は 74 百万円でありましたが、減価償却費は 68 百万円、子会社整理損 65 百万円、たな卸資産の減少 1 億 60 百万円やその他の負債の増加 1 億 56 百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して 15 百万円増加して、2 億 28 百万円の支出となりました。主なものは、投資有価証券の取得による支出 2 億 39 百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して 5 億 45 百万円減少して、1 億 29 百万の支出となりました。主なものは、短期借入れによる収入 10 億 90 千万円、長期借入れによる収入 89 百万円と、短期借入金の返済による支出 10 億 60 千万円、長期借入金の返済による支出 2 億 48 百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 6 百万増加し、4 億 78 百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社及び当社グループは、株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置づけており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要だと認識しております。従いまして、資金重要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく検討していく所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針として、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクとして、株主各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存でおります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社のグループの事業に内包するリスクを公表するものです。

① 子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社に対する経営指導料です。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と密接に連動するというリスクがあります。

② お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の事業に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競合による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動、不慮の災害等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき資格ある優秀な技術者の派遣を事業の一部としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、かつ情報開示にあたっては常に機密保持契約を交わし、その保護に万全を期しております。更に、プライバシーマーク（JIS 規格）認証を取得している子会社もあります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業および海外投資におけるリスク：

新規事業および海外投資には、相当の体制および環境を整備し知識を集約しても、経験不足によって潜在リスクを認識できず、対応が遅れる場合があります。この場合は、新規事業および海外への投資額が大きいとき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がります。また、平成 22 年 8 月には米国子会社の清算を完了し米ドルで配当を受けましたが、円転による為替差損の発生を回避すべく、外国為替を再運用しております。しかしながら、将来において著しい為替変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟等の法的手続きによるリスク：

当社グループが自己の認識あるいは責任の有無にかかわらず、第三者の権利や利益を侵害したという理由で損害賠償等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在は当社グループの労使関係は良好ですが、何らかの理由

で労使関係に変化が生じ訴訟に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材の確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同コンピュータホールディングス㈱）、子会社 13 社、関連会社 2 社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

① 当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ㈱ ㈱共栄システムズ ㈱共栄データセンター
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務	㈱共栄データセンター ㈱共栄システムズ ボックシステム㈱
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	㈱共栄データセンター
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、指紋認証装置の開発及び販売、コンピュータ機器等オフィス設備のリース等	ボックシステム㈱ ㈱共栄データセンター 共同コンピュータ㈱ サムソン総合ファイナンス㈱

② 事業部門の系統図は次のとおりであります。

顧客

← 共同コンピュータ株式会社 （本店：東京都千代田区）（連結子会社）
ソフトウェア開発

← 株式会社共栄データセンター （連結子会社）
ソフトウェア開発、データエントリー及び受託計算サービス

← 株式会社共栄システムズ （連結子会社）
ソフトウェア開発及びコンピュータ関連サービス

← 共同コンピュータ株式会社 （本店：福井県福井市）（連結子会社）
北陸地域でのソフトウェア開発

← 株式会社九州共栄システムズ （連結子会社）
九州地域でのソフトウェア開発

← 有限会社北陸共栄システムズ （連結子会社）
北陸地域でのソフトウェア開発

← 有限会社湘南共栄システムズ （連結子会社）
コンピュータ関連サービス

← 有限会社サムソン・エステート （連結子会社）
不動産の賃貸

← ボックシステム株式会社 （連結子会社）
リクルート関連、コンピュータ関連サービス

← サムソン総合ファイナンス株式会社 （連結子会社）
コンピュータ関連機器等オフィス設備のリース業務

← 株式会社東北共栄システムズ （連結子会社）
コンピュータ関連サービス

← カイコムテクノロジー株式会社 （連結子会社）
ソフトウェア開発及びパッケージソフトウェアの販売

← YURISOFT，INC.（YSI） （連結子会社）
ＩＴ関連の情報収集（米国）

← インフォネットシステムズ株式会社 (持分法適用関連会社)
ソフトウェア開発

← 株式会社エージェントバンク (持分法非適用関連会社)
人材開発

共同コンピュータホールディングス株式会社
＜持＞
＜株＞
＜会＞
＜社＞

（注）① 当社は連結子会社である KYD 株式会社は、平成 22 年 6 月 1 日をもって共同ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ株式会社と吸収合併を行い、消滅致しました

② 米国の連結子会社である KYCOM OF AMERICA, LTD. は平成 22 年 8 月 25 日をもって清算結了いたしました。

③ 平成 23 年 3 月 1 日をもって新たに当社の連結子会社 共同コンピュータ株式会社（本店：福井県福井市）を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和 43 年に地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大し、第 44 期を迎えております。当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これらに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

① 収益拡大と経費節減

② 企業リスクの管理

③ 新規分野への挑戦

即ち、経営にあたっては、株主各位、お客様、お取引先、地域社会ならびに従業員に利益を還元すべく収益拡大に努めコスト管理を徹底し、遵法精神を貫いて業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、更にお客様始めステークホルダーへの貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において次の指標を重要な目標として設定いたしております。

① 売上高経常利益率　　目標　　6%

② 株主資本利益率（ＲＯＥ）　　目標　　15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来より子会社を国内主要都市に設立し、お客様の環境及び状況を把握しつつ、その要望に即応できる体制を整備してまいりました。第 44 期においては、主要子会社が営業力を強化することにより関西地区および北陸地区において新たなお客様を獲得することができ、また従来のセキュリティ関連事業（指紋認証ソリューション）に加え、クラウド対応の公共システムの拡販に着手することができました。今後は更に営業力の強化を図り、技術者の技術力向上と資格取得を進めるとともに、オフショアおよびニアショアの人脈を活用し、グローバルな事業の展開に注力する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も低調ながら継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

① 技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図るとともに、業務知識を習得する機械を増やし、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。

② 営業力及び技術力強化のために社内外から適切な要因を登用し、業績向上を目指します。

③　シンガポールへの進出を足掛かりに、アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス／パートナーシップを確立し、高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。

④　優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施しております。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

（5）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4　連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,983	478,985
受取手形及び売掛金	454,657	478,692
有価証券	－	118,150
商品	132,126	8,657
原材料	391	550
仕掛品	80,947	23,381
貯蔵品	283	266
短期貸付金	35,788	63,685
繰延税金資産	62,771	58,345
その他	75,859	59,982
貸倒引当金	△1,438	△1,312
流動資産合計	1,314,371	1,289,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	712,978	713,351
減価償却累計額	△199,037	△223,854
建物及び構築物（純額）	513,941	489,496
機械装置及び運搬具	29,270	28,546
減価償却累計額	△27,442	△26,899
機械装置及び運搬具（純額）	1,827	1,647
工具、器具及び備品	100,808	103,886
減価償却累計額	△51,965	△63,373
工具、器具及び備品（純額）	48,843	40,512
土地	771,697	769,487
有形固定資産合計	1,336,309	1,301,144
無形固定資産		
無形固定資産合計	108,016	105,009
投資その他の資産		
投資有価証券	116,674	141,596
長期貸付金	66,637	95,601
繰延税金資産	22,615	7,411
固定化営業債権	34,195	34,195
その他	96,553	86,360
貸倒引当金	△34,524	△34,672
投資その他の資産合計	302,152	330,494
固定資産合計	1,746,477	1,736,648
繰延資産		
株式交付費	114	－
創立費	－	254
繰延資産合計	114	254
資産合計	3,060,963	3,026,288

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,749	35,562
短期借入金	406,428	426,506
未払金	―	122,828
未払費用	230,153	232,094
未払法人税等	14,608	14,475
賞与引当金	58,677	51,359
その他	68,373	99,757
流動負債合計	818,989	982,582
固定負債		
長期借入金	871,267	721,723
長期未払金	13,625	8,113
繰延税金負債	―	―
退職給付引当金	127,760	126,789
その他	2,028	2,136
固定負債合計	1,014,682	858,762
負債合計	1,833,671	1,841,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	△392,324	△493,109
自己株式	△8,528	△8,905
株主資本合計	1,260,135	1,158,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,466	21,191
為替換算調整勘定	△68,481	△2,706
その他の包括利益累計額合計	△51,015	18,485
少数株主持分	18,172	7,486
純資産合計	1,227,291	1,184,942
負債純資産合計	3,060,963	3,026,288

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
売上高合計	3,207,836	3,211,067
売上原価		
売上原価合計	2,789,965	2,778,899
売上総利益	417,870	432,167
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	471,880	486,872
営業損失（△）	△54,009	△54,705
営業外収益		
受取利息	386	339
受取配当金	1,320	1,797
有価証券売却益	－	5,846
賃貸料収入	16,897	17,420
その他	26,520	95,556
営業外収益合計	45,124	120,960
営業外費用		
支払利息	20,967	21,406
減価償却費	11,453	12,077
有価証券運用損	－	17,976
その他	11,482	24,489
営業外費用合計	43,903	75,950
経常損失（△）	△52,788	△9,695
特別利益		
投資有価証券売却益	6,272	3,936
賞与引当金戻入額	23,264	6,154
貸倒引当金戻入額	2	－
未払社会保険料戻入	2,794	547
特別利益合計	32,333	10,638
特別損失		
投資有価証券評価損	－	1,802
減損損失	2,599	2,209
子会社整理損	－	65,889
ゴルフ会員権評価損	－	900
固定資除却損	325	4,873
特別損失合計	2,924	75,675
税金等調整前当期純損失（△）	△23,379	△74,732
法人税、住民税及び事業税	20,740	13,782
法人税等調整額	24,131	16,954
法人税等合計	44,871	30,736
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△105,469
少数株主利益又は少数株主損失（△）	3,497	△4,683
当期純損失（△）	△71,748	△100,785
少数株主損失（△）	－	△4,683
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△105,469
その他有価証券評価差額金	－	3,725
為替換算調整勘定	－	65,774
その他の包括利益	－	69,500
包括利益	－	△35,968
親会社株主に係る包括利益	－	△31,285
少数株主に係る包括利益	－	△4,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
前期末残高	48,480	48,480
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
前期末残高	△320,575	△392,324
当期変動額		
当期純損失（△）	△71,748	△100,785
連結範囲の変動による増減	－	－
当期変動額合計	△71,748	△100,785
当期末残高	△392,324	△493,109
自己株式		
前期末残高	△112	△8,528
当期変動額		
自己株式の取得	△8,416	△377
当期変動額合計	△8,416	△377
当期末残高	△8,528	△8,905
株主資本合計		
前期末残高	1,340,300	1,260,135
当期変動額		
当期純損失（△）	△71,748	△100,785
自己株式の取得	△8,416	△377
連結範囲の変動による増減	－	－
当期変動額合計	△80,165	△101,163
当期末残高	1,260,135	1,158,971

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,190	17,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,275	3,725
当期変動額合計	12,275	3,725
当期末残高	17,466	21,191
為替換算調整勘定		
前期末残高	△69,883	△68,481
当期変動額		
連結範囲の変動による増減	－	65,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,402	△115
当期変動額合計	1,402	65,774
当期末残高	△68,481	△2,706
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△64,692	△51,015
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	－	65,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,677	3,610
当期変動額合計	13,677	69,500
当期末残高	△51,015	18,485
少数株主持分		
前期末残高	14,674	18,172
当期変動額		
連結子会社株式取得による持分の増減	－	△6,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,497	△4,683
当期変動額合計	3,497	△10,686
当期末残高	18,172	7,486
純資産合計		
前期末残高	1,290,282	1,227,291
当期変動額		
当期純損失（△）	△71,748	△100,785
自己株式の取得	△8,416	△377
連結子会社株式の取得による持分の増減	－	△6,002
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	－	65,889
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,174	△1,073
当期変動額合計	△62,990	△42,348
当期末残高	1,227,291	1,184,942

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△23,379	△74,732
減価償却費	65,857	68,123
のれん償却額	675	1,350
株式交付費償却	648	114
減損損失	2,599	2,209
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	22
受取利息及び受取配当金	△1,706	△2,137
支払利息	20,967	21,406
子会社整理損	－	65,889
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,442	△971
賞与引当金の増減額（△は減少）	△35,871	△7,318
固定資産除却損	325	4,873
ゴルフ会員権評価損	－	900
有価証券運用損益（△は益）	－	12,133
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,802
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,272	△3,936
売上債権の増減額（△は増加）	33,644	△23,919
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,451	160,309
仕入債務の増減額（△は減少）	2,390	△5,187
その他の資産の増減額（△は増加）	18,425	19,924
その他の負債の増減額（△は減少）	△15,340	156,709
小計	50,069	397,562
利息及び配当金の受取額	1,706	2,137
利息の支払額	△21,902	△20,903
法人税等の支払額	△27,309	△13,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,563	364,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△226,616	△5,753
無形固定資産の取得による支出	△15,353	△118
投資有価証券の取得による支出	△4,100	△239,565
投資有価証券の売却による収入	16,434	92,898
子会社株式の取得による支出	－	△13,350
長期未払金の返済による支出	－	△5,929
貸付けによる支出	△30,100	△63,650
貸付金の回収による収入	28,170	6,788
その他資産の取得による支出	△18,681	△20,515
その他資産の回収による収入	7,441	21,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,004	△228,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	920,000	1,090,000
短期借入金の返済による支出	△850,000	△1,060,000
長期借入れによる収入	809,200	89,000
長期借入金の返済による支出	△455,203	△248,466
自己株式の取得による支出	△8,416	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,580	△129,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,394	△57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	175,534	6,001
現金及び現金同等物の期首残高	297,449	472,983

現金及び現金同等物の期末残高	**472,983**	**478,985**

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　13社

- 共同コンピュータ(株)　　(東京都千代田区)
- (株)共栄データセンター
- (株)共栄システムズ
- ボックスシステム(株)
- (株)九州共栄システムズ
- (株)東北共栄システムズ
- サムソン総合ファイナンス(株)
- カイコムテクノロジー(株)
  共同コンピュータ(株)　　(福井県福井市)
- (有)北陸共栄システムズ
- (有)湘南共栄システムズ
- (有)サムソン･エステート
- YURISOFT, INC.

当連結会計年度において、連結子会社である共同コンピュータ㈱(存続会社/東京都千代田区)とKYD㈱(消滅会社)は合併いたしました。(合併期日:平成22年6月1日)
また、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.は清算を完了いたしました。
それと、福井県福井市に本社を置く共同コンピュータ㈱を平成23年3月1日付けで新たに設立いたしました。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社　　1社

- インフォネットシステムズ(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

持分法非適用関連会社

- (株)エージェントバンク

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会　社　名	決　算　日
YURISOFT, INC.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行なうこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券	時価法（売却原価は、移動平均法により算定）
② その他有価証券 時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び原材料	先入先出法に基づく原価法によっております。 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
② 仕　　掛　　品	個別法に基づく原価法によっております。 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
③ 貯　　蔵　　品	最終仕入原価法によっております。 （収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法によっております。 （主な耐用年数） 建物及び構築物　　6～53年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産	定額法によっております。 （主な耐用年数） 市場販売目的のソフトウエア 販売可能な見込有効年数（3年） 自社利用のソフトウエア 社内における利用可能期間（5年）
③ 繰延資産	創立費 会社成立後5年以内で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、国内連結子会社は支給見込額を計上しております。 在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。

③ 退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 在外子会社は、退職金の支給規程がありませんので計上しておりません。
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	ソフトウェアの受託製作に係る売上高及び売上原価の計上基準 ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託製作 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） イ. その他の受託製作 工事完成基準
(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
(7) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き税抜方法によっております。
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準等）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

（企業結合に関する会計基準等）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関係会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	686 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　314,127 千円

3. 担保に供している資産

有価証券	107,030 千円
投資有価証券	73,074 千円
建物	425,586 千円
土地	722,839 千円

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費の主な費目内訳は、次のとおりであります。

役員報酬	120,580 千円
給料手当	124,604 千円
賞与引当金繰入額	5,151 千円
退職給付費用	4,369 千円
公租公課	17,025 千円
減価償却費	26,714 千円
支払手数料	48,817 千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

一般管理費		－ 千円
当期製造費用		－
	計	－ 千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具		26 千円
工具器具備品		2 千円
投資その他の資産		4,845
	計	4,873 千円

4. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
福井県福井市	遊休資産	土 地

当社は、原則として所有資産について各所有会社単位の事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産につては個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,209千円)として特別損失に計上いたしました。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により想定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	当期発生額	6,401 千円
	税効果額	△ 2,675 千円
その他有価証券評価差額合計		3,725 千円
為替換算調整勘定	当期発生額	△ 115 千円
為替換算調整勘定合計		△ 115 千円
その他包括利益合計		3,610 千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△ 55,412 千円
少数株主に係る包括利益	3,497 千円
計	△ 51,915 千円

3. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	12,275 千円
為替換算調整勘定	1,402 千円
計	13,677 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,115,492	－	－	5,115,492
合 計	5,115,492	－	－	5,115,492
自己株式				
普通株式	32,000	1,560	－	33,560
合 計	32,000	1,560	－	33,560

(注) 自己株式の増加1，560株は、単位未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	478,985 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－
現金及び現金同等物	478,985 千円

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	45,508	81,769	36,261
② その他	―	―	―
小計	45,508	81,769	36,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	5,023	4,063	△ 960
② その他	30,689	25,398	△ 5,290
小計	35,713	29,462	△ 6,250
合計	81,221	111,232	30,010

（注）当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理は行っておりません。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日　至 平成22年3月31日）
売却額	16,434
売却益の合計額	6,272
売却損の合計額	―

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,756
計	4,756

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日）

当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額　　△ 17,420 千円

2. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成23年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	43,826	88,300	44,473
② その他	―	―	―
小計	43,826	88,300	44,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	18,724	15,850	△ 2,874
② その他	38,992	33,584	△ 5,408
小計	57,717	49,434	△ 8,282
合計	101,544	137,735	36,190

（注）当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて221千円の減損処理を行っております。
なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）
売却額	86,604
売却益の合計額	3,936
売却損の合計額	―

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成23年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,175
計	3,175

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（ストック・オプション関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

当社と子会社との合併

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	㈲ジスネット　（ソフトウェア開発）
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	共同コンピュータホールディングス㈱
(4) 取引の目的を含む取引の概要	① 合併の目的 ㈲ジスネットは名古屋を中心とした中部地域におけるソフトウェア開発を目的として設立されましたが、他グループ会社との競合を避けるべく、㈲ジスネットを閉鎖、吸収合併することといたしました。 ② 合併の期日 平成21年7月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

当連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

子会社（100%）と子会社（100%）との合併

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	ＫＹＤ㈱　（ソフトウェア開発）
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	共同コンピュータ㈱
(4) 取引の目的を含む取引の概要	① 合併の目的 IT業界の厳しい環境を勘案し、両社を再編統合し経営管理体制を一元化することで業務の効率化を図り、収益構造を強化することを目指しております。 ② 合併の期日 平成22年6月1日
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

（賃貸等不動産関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自平成２１年４月１日　　至平成２２年３月３１日）

1 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

3 海外売上高
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成２２年４月１日　　至平成２３年３月３１日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

当社の情報処理事業の売上高、営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり概ね単一セグメントになること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略しております。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成21年4月　1日 至　平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日)
1株当たり純資産　237円85銭	1株当たり純資産　231円69銭
1株当たり当期純利益　14円8銭	1株当たり当期純損失　19円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 連結損益計算書上の当期純利益　71,748千円 普通株式に係る当期純利益　71,748千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,095,600株	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 連結損益計算書上の当期純損失　100,785千円 普通株式に係る当期純損失　100,785千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,082,775株

(追加情報)

前連結会計年度(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.を解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までとし、その後この日程を平成21年12月31日まで延期いたしましたが、サブプライムローンに端を発する米国景気の後退が回復しないため、再度この日程を平成22年12月31日まで延期することといたします。

当連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

子会社の合併

当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とKYD株式会社は、平成22年4月21日開催の両社取締役会において、共同コンピュータ株式会社を存続会社とし、KYD株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。合併期日(効力発生日)は平成22年6月1日を予定しております。
なお、本件合併は当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

当連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5　個別財務諸表

(1)　貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662	481
売掛金	622	588
前払費用	5,084	5,654
立替金	133	133
未収入金	15,211	22,232
繰延税金資産	－	－
その他	－	122,872
流動資産合計	21,714	151,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,573	13,573
減価償却累計額	△12,547	△12,683
建物（純額）	1,026	890
工具、器具及び備品	1,047	1,047
減価償却累計額	△1,026	△1,037
工具、器具及び備品（純額）	20	10
有形固定資産合計	1,047	900
無形固定資産		
無形固定資産合計	－	－
投資その他の資産		
関係会社株式	1,270,980	1,128,804
関係会社出資金	13,000	13,000
固定化営業債権	18,200	18,200
繰延税金資産	－	－
その他	1,000	100
貸倒引当金	△18,200	△18,200
投資その他の資産合計	1,284,980	1,141,904
固定資産合計	1,286,028	1,142,804
繰延資産		
株式交付費	55	－
繰延資産合計	55	－
資産合計	1,307,798	1,294,768

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	14,668	122
未払法人税等	1,439	762
未払消費税等	119	168
未払費用	1,919	1,691
預り金	286	309
その他	15,252	43,816
流動負債合計	33,688	46,870
固定負債		
固定負債合計	－	－
負債合計	33,688	46,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金	48,480	48,480
資本剰余金合計	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△378,348	△404,183
利益剰余金合計	△378,348	△404,183
自己株式	△8,528	△8,905
株主資本合計	1,274,110	1,247,897
純資産合計	1,274,110	1,247,897
負債純資産合計	1,307,798	1,294,768

(2) 損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
売上高	107,286	100,240
売上原価		
売上原価合計	－	－
売上総利益	107,286	100,240
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	457	－
役員報酬	38,400	38,400
報酬及び給料手当	8,245	6,360
退職給付費用	117	－
福利厚生費	2,165	1,837
旅費及び交通費	2,319	1,981
支払手数料	25,355	28,610
外注費	19,344	17,264
租税公課	128	53
減価償却費	185	147
賃借料	2,461	1,198
その他	7,447	7,095
販売費及び一般管理費合計	106,627	102,948
営業利益又は営業損失（△）	658	△2,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
その他	248	855
営業外収益合計	249	856
営業外費用		
株式交付費償却	305	55
その他	104	3,360
営業外費用合計	410	3,416
経常利益又は経常損失（△）	498	△5,268
特別利益		
投資有価証券売却益	81,944	－
抱合せ株式消滅差益	15,670	－
特別利益合計	97,614	－
特別損失		
子会社株式評価損	－	－
ゴルフ会員権評価損	－	900
子会社整理損	0	39,432
貸倒損失	182	－
特別損失合計	182	40,332
税引前当期純利益又は当期純損失（△）	97,930	△45,600
法人税、住民税及び事業税	1,796	△19,765
法人税等調整額	56,397	－
法人税等合計	58,194	△19,765
当期純利益又は当期純損失（△）	39,736	△25,835

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	48,480	48,480
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	48,480	48,480
資本剰余金合計		
前期末残高	48,480	48,480
当期変動額		
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△418,084	△378,348
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	39,736	△25,835
当期変動額合計	39,736	△25,835
当期末残高	△378,348	△404,183
利益剰余金合計		
前期末残高	△418,084	△378,348
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	39,736	△25,835
当期変動額合計	39,736	△25,835
当期末残高	△378,348	△404,183
自己株式		
前期末残高	△112	△8,528
当期変動額		
自己株式の取得	△8,416	△377
当期変動額合計	△8,416	△377
当期末残高	△8,528	△8,905

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	1,242,790	1,274,110
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	39,736	△25,835
自己株式の取得	△8,416	△377
当期変動額合計	31,319	△26,212
当期末残高	1,274,110	1,247,897
純資産合計		
前期末残高	1,242,790	1,247,110
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	39,736	△25,835
自己株式の取得	△8,416	△377
当期変動額合計	31,319	△26,212
当期末残高	1,274,110	1,247,897

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

	前事業年度	当事業年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	13,573 千円	13,720 千円
2 関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。		
① 売掛金	622 千円	588 千円
② 未収入金	13,896 千円	20,917 千円
③ 前払費用	210 千円	210 千円
④ その他（仮払金）	－ 千円	122,872 千円
⑤ 未払金	14,668 千円	122 千円
⑥ 未払費用	1,118 千円	997 千円
⑦ その他（仮受金）	15,252 千円	43,002 千円
3 担保に供している資産		
該当事項はありません。		
4 偶発債務		
子会社の銀行借入債務に対する債務保証	723,202 千円	662,618 千円

（損益計算書関係）

	前事業年度 自　平成21年4月　1日 至　平成22年3月31日	当事業年度 自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日
1　関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
①　売上高	107,286　千円	100,240　千円
②　一般管理費	22,069　千円	21,423　千円

2 販売費及び一般管理費の主な費用の内訳は、次のとおりであります。

①　役員報酬	38,400　千円	38,400　千円
②　給料手当	8,245　千円	6,360　千円
③　退職給付費用	117　千円	－　千円
④　外注費	19,344　千円	17,264　千円
⑤　減価償却費	185　千円	147　千円
⑥　支払手数料	25,355　千円	28,610　千円

（株主資本等変動計算書関連）

1　当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式
	33,560 株

（ 有価証券関係 ）

前事業年度 （平成２２年3月３１日 ）
子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度 （平成２３年3月３１日 ）
子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの
該当事項はありません。

（ 税効果会計関係 ）

連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

（ 企業結合関係 ）

前事業年度 （平成２２年3月３１日 ）

連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

当事業年度 （平成２３年3月３１日 ）

連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自　平成21年4月　1日 至　平成22年3月31日)	当事業年度 (自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日)
1株当たり純資産　250円64銭 1株当たり当期純利益　7円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 損益計算書上の当期純利益　39,736千円 普通株式に係る当期純利益　39,736千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,095,600株	1株当たり純資産　245円56銭 1株当たり当期純損失　5円8銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 損益計算書上の当期純損失　25,835千円 普通株式に係る当期純損失　25,835千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,082,775株

(追加情報)

前事業年度(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

子会社の解散及び清算

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.を解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までとし、その後その日程を平成21年12月31日まで延期いたしましたが、サブプライムローンに端を発する米国景気の後退が回復しないため、再度この日程を平成22年12月31日まで延期することといたします。

当事業年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自　平成21年4月1日　　至　平成22年3月31日)

子会社の解散及び清算

子会社の合併

当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とＫＹＤ株式会社は、平成２２年４月２１日開催の両社取締役会において、共同コンピュータ株式会社を存続会社とし、ＫＹＤ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。なお、合併期日(効力発生日)は平成２２年６月１日を予定しております。

なお、本件合併は当社１００％出資の連結子会社間の合併であるため業績に与える影響はありません。

当事業年度(自　平成22年4月1日　　至　平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の異動)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。